



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年1月30日

上場会社名 株式会社ハチバン 上場取引所 東
コード番号 9950 URL <https://www.hachiban.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長丸 昌功
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 木村 英司 TEL 076-292-0888
兼経理財務部長
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年3月21日～2025年12月20日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	6,461	2.8	5,782	2.6	39	△87.6	238	△53.0	134	△59.8
2025年3月期第3四半期	6,285	7.2	5,634	6.8	320	2.2	508	19.9	334	44.4

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 199百万円 (△46.1%) 2025年3月期第3四半期 369百万円 (31.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	45.86	—
2025年3月期第3四半期	114.21	—

(注) 営業収益は、売上高と営業収入（ロイヤリティ収入等）の合計であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	5,650	3,812	67.5
2025年3月期	5,553	3,673	66.2

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 3,812百万円 2025年3月期 3,673百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2026年3月期	—	10.00	—		
2026年3月期（予想）				10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年3月21日～2026年3月20日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	8,572	4.1	7,686	4.2	103	△61.0	327	△29.4	180	△23.8

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 営業収益は売上高と営業収入（ロイヤリティ収入等）の合計であります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期 3 Q	3,068,111株	2025年3月期	3,068,111株
② 期末自己株式数	2026年3月期 3 Q	128,224株	2025年3月期	128,480株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期 3 Q	2,939,724株	2025年3月期 3 Q	2,932,993株

(注) 期末自己株式数および期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、「役員向け株式交付信託」および「従業員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行 (信託口) が所有する当社株式を含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(追加情報)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用の改善や賃上げなどにより緩やかな回復基調が続く一方、物価高による消費者の節約意識の高まりや各国通商政策の動向、金融資本市場の変動などから、先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、個人消費の改善や好調なインバウンド需要により、業績は堅調に推移している一方で、食材価格や人件費などの上昇が続いており、依然として厳しい経営環境にあります。

このような状況において当社グループは、当社グループの目指す姿である「『食』と『おもてなしの心』で人やまちを笑顔に、元気に。」に沿って、「食の安全・安心」、QSC（品質・サービス・清潔）を徹底するとともに、既存地域のエリア外に8番らーめんブランドを展開していくリモデル業態「金澤醤油豚骨8番らーめん」の展開や、新たな飲食店ブランドの開発、展開を進めております。

店舗数は、国内では新規出店が3店舗、閉店が1店舗、海外では新規出店が6店舗、閉店が2店舗あり、合計301店舗（前連結会計年度末比6店舗増）となっております。その内訳は、国内店舗では、らーめん店舗114店舗、和食店舗11店舗（合計125店舗）、海外店舗は176店舗であります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,782百万円（前年同期比2.6%増）、営業収益（売上高と営業収入の合計）は6,461百万円（同2.8%増）となりました。営業利益は原材料費や人件費、新店オープン費の増加により39百万円（同87.6%減）と前年同期を大きく割り込み、受取配当金と為替差益の増加により経常利益は238百万円（同53.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は134百万円（同59.8%減）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

①外食事業

8番らーめんフランチャイズチェーンの国内展開を主とするらーめん部門では、期間限定商品として「野菜辣醬麵（らーじゃんめん）」や、長年愛され続ける人気メニュー「野菜牛もつ煮らーめん」、汁なしまぜそば「牛もつ煮唐麵」を販売したほか、サイドメニューの秋冬限定商品「ニラにんにく餃子」を販売し、客数増加に努めました。また、金沢工業大学との産学連携プロジェクトで開発した「濃厚旨撃（のうこううまげき）らーめん」を8番らーめん金沢工大前店限定で販売し、好評をいただきました。金澤醤油豚骨8番らーめんとしては、兵庫県に姫路市川橋通店をオープンし、地元のお客様から好評をいただいております。

和食料理店を展開する和食部門では、串焼き業態八千屋の2号店が金沢市の近江町市場にオープンし、隣接する市の蔵近江町市場店とともに好評をいただいております。また、金沢市片町で運営する長八片町店は装いを新たに、一年中、活ガニを提供する海鮮市場料理市の蔵片町店としてオープンいたしました。

以上の結果、外食事業の当第3四半期連結累計期間の営業収益は4,898百万円（前年同期比2.1%増）、セグメント利益は473百万円（同28.2%減）となりました。

②外販事業

外販事業では、「8番らーめん」ブランドを活用し、付加価値のある商品の開発と提案を行っております。卸販売として地元スーパーマーケット、国内各地の生活協同組合、量販店に販売するほか、ネット通販「ハチパンeSHOP」を運営しております。

以上の結果、外販事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は462百万円（前年同期比4.7%減）、セグメント利益は3百万円（前年同期比31.3%減）となりました。

③海外事業

8番らーめんフランチャイズチェーンの海外展開は、タイで173店舗、ベトナムで3店舗の運営を行っております。

タイでは、景況悪化やカンボジアとの国境紛争による影響が懸念されるものの、店舗数の拡大に加えて商品・サービスの見直しによる売上高増加に努めております。液体調味料の製造・販売については、売上・利益ともに堅調に推移しているほか、ハラル商品の製造・販売にも取り組んでおります。

ベトナムでは、8番らーめんブランドの認知向上のため、商品の新規開発や既存店舗の商品・サービスのさらなる品質向上に努めております。

カンボジアにつきましては、タイとの国境紛争の状況を注視しております。

以上の結果、海外事業の当第3四半期連結累計期間の営業収益は1,100百万円（前年同期比9.8%増）、セグメント利益は292百万円（同8.5%減）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ97百万円増加して5,650百万円（前連結会計年度末比1.7%増）となりました。これは主に、現金及び預金が422百万円減少したものの、売掛金が282百万円、有形固定資産が146百万円、投資有価証券が124百万円増加したことによるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ42百万円減少して1,837百万円（前連結会計年度末比2.3%減）となりました。これは主に、買掛金が112百万円増加したものの、長期借入金が67百万円、短期借入金が44百万円、賞与引当金が37百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ139百万円増加して3,812百万円（前連結会計年度末比3.8%増）となりました。これは主に、利益剰余金が74百万円、その他有価証券評価差額金が65百万円増加したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想は、2025年10月20日に公表いたしました「2026年3月期第2四半期（中間期）連結業績予想および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」に記載した数値から修正しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,009,636	587,071
売掛金	686,711	969,287
商品及び製品	195,900	201,293
原材料及び貯蔵品	25,973	32,358
その他	148,298	124,101
流動資産合計	2,066,519	1,914,112
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	632,531	796,801
機械装置及び運搬具（純額）	218,396	239,168
工具、器具及び備品（純額）	121,874	151,381
土地	1,071,028	1,071,028
リース資産	352,817	319,350
建設仮勘定	34,460	—
有形固定資産合計	2,431,109	2,577,731
無形固定資産	232,160	277,574
投資その他の資産		
投資有価証券	452,154	576,283
差入保証金	205,505	208,487
保険積立金	20,096	20,720
繰延税金資産	141,450	69,314
その他	22,370	24,058
貸倒引当金	△18,198	△18,098
投資その他の資産合計	823,378	880,765
固定資産合計	3,486,647	3,736,070
資産合計	5,553,167	5,650,182

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	376,983	489,369
短期借入金	194,352	149,984
リース債務	1,908	2,628
未払金	33,803	14,461
未払法人税等	30,531	13,251
賞与引当金	89,749	51,785
役員賞与引当金	16,000	—
未払費用	309,266	348,930
関係会社整理損失引当金	612	573
その他	117,093	98,522
流動負債合計	1,170,300	1,169,505
固定負債		
長期借入金	420,024	352,538
リース債務	4,275	5,301
長期未払金	10,682	10,682
長期預り保証金	150,728	148,558
役員株式給付引当金	56,798	65,294
従業員株式給付引当金	52,150	69,128
その他	14,694	16,292
固定負債合計	709,352	667,795
負債合計	1,879,653	1,837,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,518,454	1,518,454
資本剰余金	1,112,371	1,112,371
利益剰余金	1,288,285	1,362,619
自己株式	△413,633	△412,802
株主資本合計	3,505,477	3,580,642
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70,716	135,907
為替換算調整勘定	97,314	96,326
その他の包括利益累計額合計	168,030	232,233
非支配株主持分	5	5
純資産合計	3,673,513	3,812,881
負債純資産合計	5,553,167	5,650,182

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月21日 至 2024年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月21日 至 2025年12月20日)
売上高	5,634,085	5,782,413
売上原価	3,362,934	3,528,355
売上総利益	2,271,151	2,254,058
営業収入	651,660	678,961
営業総利益	2,922,811	2,933,019
販売費及び一般管理費		
運賃	233,138	228,948
役員報酬	80,243	79,663
給料及び手当	1,001,341	1,131,987
賞与引当金繰入額	37,391	45,729
役員株式給付引当金繰入額	9,803	8,496
従業員株式給付引当金繰入額	7,155	15,561
退職給付費用	23,143	24,194
地代家賃	208,056	172,007
水道光熱費	112,024	104,986
減価償却費	82,111	108,711
その他	807,637	972,875
販売費及び一般管理費合計	2,602,045	2,893,162
営業利益	320,766	39,857
営業外収益		
受取利息	943	1,211
受取配当金	92,795	114,581
受取地代家賃	68,674	68,894
為替差益	11,902	23,396
持分法による投資利益	43,044	38,525
その他	42,180	23,546
営業外収益合計	259,540	270,155
営業外費用		
支払利息	4,430	3,301
賃貸費用	66,627	66,921
その他	835	858
営業外費用合計	71,893	71,081
経常利益	508,413	238,931
特別利益		
固定資産売却益	7,422	182
機器引取損失引当金戻入益	4,407	—
特別利益合計	11,830	182
特別損失		
固定資産売却損	3,941	—
固定資産除却損	6,849	389
特別損失合計	10,791	389
税金等調整前四半期純利益	509,452	238,725
法人税、住民税及び事業税	55,500	62,500
法人税等調整額	118,976	41,398
法人税等合計	174,476	103,898
四半期純利益	334,975	134,827
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	334,974	134,826

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月21日 至 2024年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月21日 至 2025年12月20日)
四半期純利益	334,975	134,827
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,951	65,191
為替換算調整勘定	15,278	△1,247
持分法適用会社に対する持分相当額	10,360	259
その他の包括利益合計	34,590	64,202
四半期包括利益	369,566	199,030
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	369,565	199,029
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日 以下「2022年改正会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」等の適用）

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号 2024年3月22日）を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

なお、当第3四半期連結会計期間においては、当該実務対応報告第7項の定めを適用しているため、グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等を計上しておりません。

（追加情報）

（役員向け株式交付信託について）

当社は、2018年6月14日開催の第48期定時株主総会決議に基づいて導入された、当社取締役（社外取締役を除く。以下同じ。）及び執行役員（委任型）（以下総称して「取締役等」という。）対象の株式報酬制度「役員向け株式交付信託」（以下「本制度」という。）について、2024年5月30日開催の取締役会で本制度の継続と信託期間3年間の延長を決定しました。

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付される株式報酬制度であります。取締役等に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理を行います。なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時であります。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を貸借対照表に計上しております。

なお、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式は、純資産の部に自己株式として表示しており、前連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は100,667千円、株式数は30,500株であり、当第3四半期連結累計期間末の当該自己株式の帳簿価額は100,667千円、株式数は30,500株であります。

（従業員向け株式交付信託について）

当社は、2020年1月30日開催の取締役会決議に基づき、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を交付するインセンティブプラン「従業員向け株式交付信託」制度（以下「本制度」という。）について、2025年1月31日開催の取締役会で本制度の継続と信託期間5年間の延長を決定しました。

本制度は、予め当社が定めた従業員株式交付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を交付する仕組みで、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を交付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理を行います。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を貸借対照表に計上しております。

なお、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式は、純資産の部に自己株式として表示しており、前連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は181,143千円、株式数は54,600株であり、当第3四半期連結累計期間末の当該自己株式の帳簿価額は179,816千円、株式数は54,200株であります。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月21日 至 2024年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月21日 至 2025年12月20日)
減価償却費	151,072千円	213,614千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年3月21日 至 2024年12月20日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	外食事業	外販事業	海外事業	合計		
営業収益 (注) 1						
外部顧客への営業収益	4,798,787	485,197	1,001,760	6,285,745	—	6,285,745
セグメント間の内部営業収益又は振替高	354,237	17,277	84,422	455,937	△455,937	—
計	5,153,025	502,474	1,086,183	6,741,683	△455,937	6,285,745
セグメント利益	659,784	5,127	319,348	984,259	△475,846	508,413

(注) 1. 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

2. セグメント利益の調整額△475,846千円には、各セグメント間取引消去91千円、各セグメントに配分していない全社費用△475,938千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の経営管理に係る部門の費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2025年3月21日 至 2025年12月20日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	外食事業	外販事業	海外事業	合計		
営業収益 (注) 1						
外部顧客への営業収益	4,898,851	462,205	1,100,318	6,461,375	—	6,461,375
セグメント間の内部営業収益又は振替高	255,361	7,901	56,953	320,215	△320,215	—
計	5,154,212	470,107	1,157,271	6,781,591	△320,215	6,461,375
セグメント利益	473,761	3,520	292,275	769,557	△530,625	238,931

(注) 1. 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

2. セグメント利益の調整額△530,625千円には、各セグメント間取引消去86千円、各セグメントに配分していない全社費用△530,711千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の経営管理に係る部門の費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。